

平成29年度 附属学校研究支援・特色化にかかわる事業実施報告書

事業の名称	ICTを活用した小中連携プロジェクト
事業実施代表者名	白川卓
実施附属学校名	附属函館中学校
事業内容 (実施内容について、 1,000字程度で記述)	<p>本事業は、アクティブ・ラーニングや授業におけるICT機器の効果的な活用に関する実践研究を小中連携して行うとともに、その検証を図り、21世紀型学力を育む小中一貫の取組の充実を図ることを目的とする。</p> <p>次期学習指導要領においては、情報化やグローバル化など急激な社会的変化の中でも、未来の創り手となるために必要な資質・能力を確実に備えることを柱とし、「教育課程の社会との共有」や「主体的・対話的で深い学びの実現」等が重要視されている。</p> <p>本校は、附属学校としての役割・使命を果たすべくこれらの教育の動向を踏まえた先導的な研究を推進する必要があると考えている。</p> <p>教育課程について、地域の教育課題である小中一貫の取組において、附属学校がそのモデル校的な役割を担うため、函館地区の特色を活かし、「9年間で育む『21世紀型学力』」をテーマにICTにおける小中一貫教育課程を小中連携した取組の中で編成作業を進めている。また、主体的・対話的で深い学びについては、小・中ともに研究主題として数年取り組んできており、今までの成果を小中連携の視点で深め、その実践を公表することで地域の教育課題の解決を図っていくこととした。</p> <p>今年度は、小中一貫のモデルカリキュラムの作成を進めた。またその作成を通して、小中一貫教育課程として、児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成やICT機器の効果的な活用についても検討を行った。</p> <p>このことは、2/16に開催する小中合同の授業力向上セミナーの中において授業公開や説明を行うなどし、21世紀型学力を育むための授業モデルについて検証を行う。</p>
成果と課題 (活動の成果と課題について、500字程度で記述)	<p>函館小中では、今までタブレット活用を中心としたICTの活用について実践的な研究を推進してきた。例えばタブレット端末を活用した反転授業の取組や授業における学習内容を電子データとして蓄積しそれをまとめて発表するなど、タブレットの活用はアクティブラーニングにおける授業等において効果が高く、その成果を地域の公立学校教員に公表するなどして評価を得てきた。このことを活かし、小中一貫教育課程としてそのモデルカリキュラムの作成において、小中合同の取組や資料の収集を行うことがで</p>

	<p>きた。今後、授業力向上セミナーでの評価を踏まえ、モデルカリキュラムの更なる改善につなげていきたい。</p> <p>また、小中（高）の一貫した教育課程という視点から発達段階を考えたとき、その活用により児童生徒に育まれる情報活用能力という視点を検討していかねばならないと考えている。社会の急速な情報化において、ハードウェアやソフトウェアも急速な発展・進化がみられる。そのため、それらを活用するスキルの変容も大きく、身につけるべきスキルは絞りきれない状況にある。しかし、その中においても情報活用能力として身につけていかねばならないモラルやスキルを明確にするとともに、全国的な教育課題である「相手意識」を柱とする情報活用能力の育成を踏まえ、モデルカリキュラムの作成に活かしていく必要がある。</p>
<p>今後の発展性 （残された課題の解決方策及び取組の方向性について、500字程度で記述）</p>	<p>情報活用能力育成の視点から中学生の発達段階を考えると、情報の受け手から送り手。情報の消費者から創り手等の視点を重視する必要があると考えられる。現在、タブレット活用による情報の閲覧・収集・加工が中心となっているが、21世紀型学力の育成という視点から捉えた場合「共同」による情報の作成や収集、評価、協議などの学習過程が必要となる。そのことを考えると相手を意識した文書校正等の学習活動を効果的に行う必要があり、現状ではキーボードの使用は不可欠である。タブレット端末からキーボード付きの端末(Chromebook)の活用やクラウド環境による共同利用を可能とするシステムの活用とした先導的実践が必要となってくるものと考えている。</p>
<p>事業の公表状況 （事業をHPで公開した場合、又は新聞等に掲載された場合、当該媒体名、掲載日等を記入）</p>	<p>2/16 授業力向上セミナー</p> <p>http://www.hokkyodai.ac.jp/fuzoku_hak_chu/</p> <p>https://www.facebook.com/huefzhak/</p> <p>https://twitter.com/Huefzhak_j</p> 

（注）当該事業に係る写真等の参考となる資料がある場合は、この事業報告書に添付すること。